資料2 価格以外に関する評価項目一覧

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式
財務体質等	自己資本比率の状況	経営の安定度を評価	4点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※自己資本÷総資本×100	定量評価	様式3
		○50%以上	4点			
		○30%以上50%未満	2点			
		○20%以上30%未満	0点			
		○20%未満	-2点			
	流動比率の状況	短期的な支払能力を評価	4点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※流動資産÷流動負債×100	定量評価	様式4
		○150%以上	4点			
		○120%以上150%未満	2点			
		○100%以上120%未満	0点			
		○100%未満	-2点			
	過去3ヶ年の決算状況 (赤字の有無)	収益力を評価	3点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価	定量評価	様式5
		○赤字なし	3点			
○3ヶ年のうち1ヶ年が赤字		2点				
○3ヶ年のうち2ヶ年が赤字		1点				
○3ヶ年のうち3ヶ年が赤字		0点				
キャッシュフローの状況	営業キャッシュフローで評価	3点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※上場企業であるか否かにかかわらず、キャッシュフロー計算書を作成していれば、その内容を評価する。	定量評価	様式6	
	○1億円以上	3点				
	○5,000万円以上1億円未満	2点				
	○1,000万円以上5,000万円未満	1点				
	○0円以上1,000万円未満	0点				
○営業キャッシュフローが0円未満、または、上場企業でキャッシュフロー計算書を未作成	-1点					
地域精通度	固定長期適合率の状況	長期の資産と長期の負債のバランスを評価	4点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※固定資産÷(自己資本+固定負債)×100	定量評価	様式7
		○100%未満	4点			
		○100%以上125%未満	2点			
		○125%以上150%未満	0点			
		○150%以上	-2点			
	有利子負債月商比率の状況	財務健全性を評価	5点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※有利子負債÷1月あたり売上高 ※「有利子負債」は、短期借入金、コマーシャルペーパー、長期借入金、社債、転換社債、新株引付社債、受取手形割引高の合計。 ※「1月あたりの売上高」は売上高÷12ヶ月。 ※NPO法人等の公益法人については、「売上高」を「事業収益」に読み替えること。	定量評価	様式8
		○3倍未満	5点			
		○3倍以上6倍未満	2点			
		○6倍以上	-1点			
		○0%以上20%未満	2点			
	売上高経常利益率の状況	経営効率や収益性を評価	4点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※経常利益÷売上高×100 ※NPO法人等の公益法人については、「売上高」を「事業収益」に、「経常利益」を「評価損益等調整前当期経常増減額」に読み替えること。	定量評価	様式9
		○20%以上	4点			
○5%以上20%未満		2点				
○0%以上5%未満		0点				
○0%未満		-2点				
事業者の所在地	本店、支店、営業所等の所在地を評価	3点	※市内又は府内における本店、支店、営業所の有無	定量評価	様式10	
	○市内に本店あり	3点				
	○市内に支店、営業所等あり	2点				
	○府内に本店、支店、営業所等あり	1点				
	○府内に本店、支店、営業所等なし	0点				
市への社会貢献度	市との災害時応援協定等の締結による地域貢献の実績	災害時の応援等に係る市との災害時応援協定の締結の有無を評価	2点	※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市との協定等を締結しているときも評価の対象とする。	定量評価	様式11
		○協定締結あり	2点			
		○協定締結なし	0点			
事業者の実績・能力	事業者の同種・類似業務の実績	事業者の同種・類似業務受託実績を評価	20点	※「同種業務」とは、過去10年以内に受託し完了した、公共用地取得に関する物件調査及び公共用地交渉業務の一括発注業務。規模は業務完了時点で契約金額5,000万円以上(税込)。 ※「類似業務」とは、過去10年以内に受託し完了した、公共用地取得に関する公共用地交渉業務(業務完了時点で契約金額1,000万円以上(税込)のものに限る) ※いずれも国又は地方公共団体の発注業務のみ評価対象とする。	定量評価	様式12
		○同種かつ同規模以上の業務受託実績あり	20点			
		○同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり	10点			
		○類似業務の業務受託実績あり	5点			
		○上記いずれも実績なし	0点			
配置予定従事者の実績・能力	配置予定従事者の保有する資格	業務を執行する上で有効な国家資格等の有無を評価	20点	※「有効な国家資格等」の内容(複数の国家資格等を評価対象とする。) 土地家屋調査士、司法書士、行政書士:資格有(6点)2以上有(12点) 宅地建物取引士、不動産鑑定士:資格有(4点)両方有(8点) ※証明書、合格証等を提出	定量評価	様式13
		○資格あり	20点			
		○資格なし	0点			
	配置予定従事者の業務実績	同種・類似業務の実績の有無を評価	20点	※「同種業務」とは、過去10年以内に受託し完了した、公共用地取得に関する物件調査及び公共用地交渉業務の一括発注業務。(業務完了時点で契約金額5,000万円以上(税込)のもの) ※「類似業務」とは、過去10年以内に受託し完了した、公共用地取得に関する公共用地交渉業務(業務完了時点で契約金額1,000万円以上(税込)のものに限る) ※いずれも国又は地方公共団体の発注業務のみ評価対象とする。	定量評価	様式13
		○責任者として同種業務に従事した実績あり	20点			
		○同種業務に従事していた実績あり	10点			
		○類似業務に従事していた実績あり	5点			
		○同種・類似業務に従事した実績なし	0点			
	配置予定従事者の業務内容に関する専門知識等	同種・類似業務内容に関する専門知識等の有無を評価	6点	※「専門知識等」とは、再開発プランナー及びファイナンシャルプランナーをいう。 ※証明書、合格証等を提出	定量評価	様式13
		○専門知識等あり	6点			
		○専門知識等なし	0点			

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式
研修体制	研修の実施	技術力向上のための研修の実施状況の評価	5点	※事業者内社員向けの研修を記載すること。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。	定性評価	様式14
	適正な履行確保のための研修計画	契約期間中の適正な業務履行確保のための研修計画の有無及び内容を評価	5点	※研修対象は現場の作業従事者とする。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。	定性評価	
履行体制	適正な履行確保のための業務体制	仕様書に基づく作業計画書の作成と業務内容を評価	5点	※作業計画書と仕様書との適合性を評価する。	定性評価	様式15
品質保証への取組	品質マネジメントに関する取組状況	品質マネジメントに関する取組状況の評価	2点	※登録証の写しを提出 ・ISO9001（品質マネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式16
		○ISO9001の認証取得の有無	2点		定性評価	
	苦情処理体制	苦情処理体制の整備状況の評価	3点	※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価	
契約（業務）期間終了後の引継ぎ	契約（業務）期間終了後の引継ぎ	契約（業務）期間終了後の引継ぎに関する提案について評価	20点	※提案内容の具体性及び妥当性を評価する。 ※提案書を提出	定性評価	様式17
人権問題への取組	人権研修の実施状況	人権研修の実施の有無及びその内容を評価	2点	※研修報告書、研修に使用したテキスト等を提出	定性評価	様式18
情報保護に関する取組	個人情報保護に関する取組状況	個人情報保護に関する取組状況の評価	10点	※提案書、個人情報保護方針・マニュアル等、個人情報関連の資格認証の写し・登録証の写し等を提出	定性評価	様式19
実施方針等	実施方針・フロー・工程表	業務の実施方法や実施体制、工程表等を評価	20点	※下記の基準により評価する。 ・事業の目的及び趣旨との整合性がとれているか。 ・事業が遂行可能な人員の確保がなされているか。 ・効果的な人管理体制になっているか。 ・手法、日程等に無理はないか。 ・不測の事態への対応をどう考慮しているか。 ・各業務の連携が図れるか。	定性評価	様式20
特定提案等	特定テーマに係る提案	特定テーマに係る提案内容の的確性、実現性、創造性等を評価	30点	特定テーマ ・用地境界確定ができていない場合の対応 ・建物等調査で所有者等の協力が得られない場合の対応 ・用地交渉が困難な場合の対応 【評価視点】 ・着眼点、問題点、解決方法等が網羅されているか。 ・事業の重要度を考慮した提案となっているか。 ・事業の難易度にふさわしい提案となっているか。 ・備った内容の提案になっていないか。 ・提案内容が具体的かつ詳細で明確になっているか。 ・創造性又は新規性があり、技術的に優れているか。 ・実現可能性を具体的に説明しているか。 ※上記の特定テーマ以外で特に予期される課題事象があれば、それへの対応等を自由記述すること。	定性評価	様式21
合計			200点			